

令和元年度平泉町決算の状況

I. 一般会計

1 決算の概況について

(1) 収支決算の状況

令和元年度一般会計決算額は、歳入が 5,269,141 千円、歳出が 5,086,417 千円で差引収支は 182,724 千円となりました。これは、昨年と比べ実質収支で 49,865 千円の増となり、実質単年度収支は 31,348 千円の減となりました。

収支決算の状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
令和元年度	5,269,141	5,086,417	182,724	19,126	163,598
平成30年度	4,896,606	4,709,251	187,355	73,622	113,733
区 分	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
令和元年度	49,865	57,259	0	183,915	△76,791
平成30年度	△11,632	4,969	58,327	97,107	△45,443

(表示単位未満四捨五入)

(2) 決算規模の推移

平成29年度の決算規模を100とした場合の決算規模の指数の推移及び対前年度増減率の状況は次のとおりです。

歳入歳出決算規模の推移

区 分	歳 入			歳 出		
	決算額 (千円)	指 数	増減率 (%)	決算額 (千円)	指 数	増減率 (%)
令和元年度	5,269,141	109	7.6	5,086,417	109	8.0
平成30年度	4,896,606	102	1.8	4,709,251	101	0.5
平成29年度	4,812,166	100	△5.7	4,684,301	100	△5.7

(3) 財政構造の状況

① 財政力の状況

財政力指数は、普通交付税に基づいて算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値で財政力を表します。この指数は、大きいほど自らの収入で自らの支出をまかなうことができることとなり、一般に財政力が大きいといわれています。

財政力指数の推移

年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
指 数	0.33	0.32	0.31

② 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源のうち経常的経費に充当された経常一般財源の割合で、財政構造の弾力性を判断する主要な手がかりとなるものであり、この比率が低いほど財政が弾力性を有しています。

なお、普通会計（一般会計及び健康福祉交流館特別会計の合計を指します。）における経常収支比率は、91.2%（対前年度比0.1%の増）となりました。

経常収支比率

区 分	令和元年度			平成30年度			増減額 (A)-(B) (C) (千円)
	経常一般財源 (A) (千円)	経常収支比率 (%)	減収補填債 (特例分)及び臨時財政 対策債を経常一般財源 等から除いた経常収支 比率 (%)	経常一般財源 (B) (千円)	経常収支比率 (%)	減収補填債 (特例分)及び臨時財政 対策債を経常一般財源 等から除いた経常収支 比率 (%)	
人件費	947,017	32.9	34.0	905,699	30.9	32.3	41,318
扶助費	149,532	5.2	5.4	171,559	5.8	6.1	△22,027
公債費	414,069	14.4	14.9	468,674	16.0	16.7	△54,605
物件費	278,718	9.7	10.0	297,567	10.1	10.6	△18,849
維持補修費	22,675	0.8	0.8	49,016	1.7	1.7	△26,341
補助費等	546,699	19.0	19.6	510,884	17.4	18.2	35,815
繰出金	243,925	8.5	8.8	246,747	8.4	8.9	△2,822
合 計	2,602,635	※ 90.3	93.5	2,650,146	90.3	94.5	△47,511

※端数整理により不整合

③ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、経常一般財源と標準財政規模との比率で、この比率が100%を超えるほど歳入構造が弾力的であるといわれています。

経常一般財源比率

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	増減率 (%)	構成比 (%)
経 常 一 般 財 源	町 税	831,390	842,826	△11,436	△1.4	29.9
	地 方 譲 与 税	63,022	61,628	1,394	2.3	2.3
	利 子 割 交 付 金	402	872	△470	△53.9	0.0
	配 当 割 交 付 金	1,345	1,132	213	18.8	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	588	1,050	△462	△44.0	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	131,354	147,633	△16,279	△11.0	4.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,612	11,331	△5,719	△50.5	0.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	1,379	—	1,379	皆増	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	18,651	2,233	16,418	735.2	0.7
	地 方 交 付 税	1,715,649	1,721,948	△6,299	△0.4	61.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,284	1,314	△30	△2.3	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,249	1,330	△81	△6.1	0.0
	財 産 収 入	11,396	11,461	△65	△0.6	0.4
	諸 収 入	764	815	△51	△6.3	0.0
合 計 (A)	2,784,085	2,805,573	△21,488	△0.8	100.0	
標 準 財 政 規 模 (B)	2,857,950	2,921,028	△63,078	△2.2		
経常一般財源比率 (A) / (B)	%	%				
	97.4	96.0				
臨時財政対策債 ※	97,300	128,300	△31,000	△24.2		
減収補填債 (特例分)	0	0	0	0.0		

計 (C)	97,300	128,300	△31,000	△24.2	
臨時財政対策債・減収補填債(特例分)を経常一般財源に加えた経常一般財源比率((A)+(C))/ (B)	% 100.8	% 100.4			

※ 地方交付税の振替分。(平成13年度から一般財源の不足に対応するための起債)

2 歳入の状況について

(1) 款別歳入状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1. 町 税	831,390	15.8	842,826	17.2	△11,436	△1.4
2. 地 方 譲 与 税	63,022	1.2	61,628	1.3	1,394	2.3
3. 利 子 割 交 付 金	402	0.0	872	0.0	△470	△53.9
4. 配 当 割 交 付 金	1,345	0.0	1,132	0.0	213	18.8
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	588	0.0	1,050	0.0	△462	△44.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	131,354	2.5	147,633	3.0	△16,279	△11.0
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,612	0.1	11,331	0.3	△5,719	△50.5
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	1,379	0.0	—	—	1,379	皆増
9. 地 方 特 例 交 付 金	18,651	0.4	2,233	0.1	16,418	735.2
10. 地 方 交 付 税	1,920,791	36.4	1,921,610	39.2	△819	0.0
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,284	0.0	1,314	0.0	△30	△2.3
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	24,498	0.4	35,130	0.7	△10,632	△30.3
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	42,319	0.8	45,594	0.9	△3,275	△7.2
14. 国 庫 支 出 金	686,172	13.0	699,285	14.3	△13,113	△1.9
15. 県 支 出 金	304,074	5.8	303,357	6.2	717	0.2
16. 財 産 収 入	180,212	3.4	14,519	0.3	165,693	1141.2
17. 寄 附 金	13,654	0.3	3,088	0.1	10,566	342.2
18. 繰 入 金	246,271	4.7	150,527	3.1	95,744	63.6
19. 繰 越 金	187,355	3.6	127,865	2.6	59,490	46.5
20. 諸 収 入	93,768	1.8	103,412	2.1	△9,644	△9.3
21. 町 債	515,000	9.8	422,200	8.6	92,800	22.0
歳 入 合 計	5,269,141	100.0	4,896,606	100.0	372,535	7.6

令和元年度の歳入決算は5,269,141千円で、前年度より372,535千円の増となりました。

なお、地方譲与税のうち森林環境譲与税(1,344千円)については、西行桜の森整備事業に1,344千円充てられました。

また、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分(54,853千円)については、社会保障経費の財源として下記の事業に充当しました。

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	引き上げ分の地方消費税交付金	その他
障害者福祉事業	193,874	143,596	0	3	6,955	43,320
高齢者福祉事業	10,332	415	0	1,866	1,114	6,937
児童福祉事業	231,490	29,384	0	24,468	24,574	153,064
母子福祉事業	32,086	6,062	0	0	3,600	22,424
介護保険事業	129,993	2,064	0	0	17,698	110,231
就学援助事業	7,068	473	0	0	912	5,683
計	604,843	181,994	0	26,337	54,853	341,659

(2) 自主財源と依存財源の状況

歳入にみる自主財源の割合については、自主財源は 1,556,872 千円 (29.6%)、依存財源は 3,712,269 千円 (70.4%) で、自主財源の額が前年度比較で 304,341 千円・24.3%の増となりました。

(単位：千円)

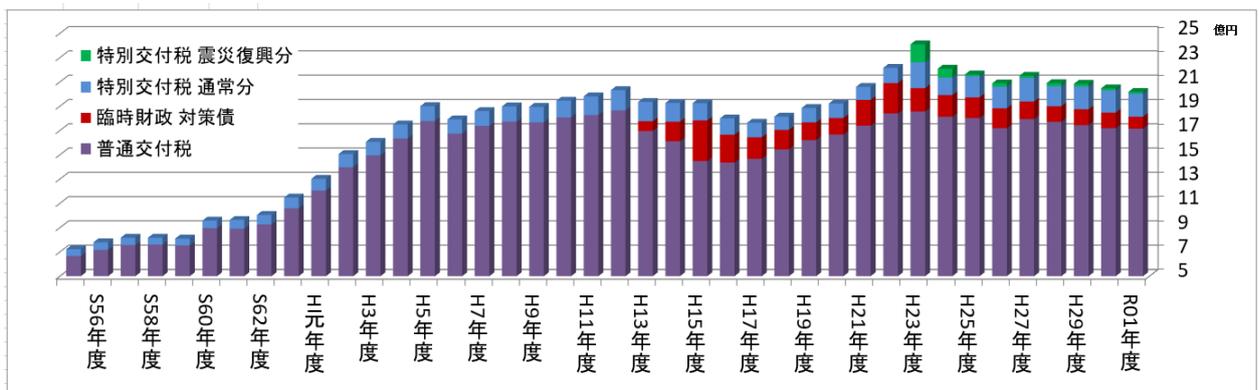
区分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)	
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)			
自主財源	1. 町 税	831,390	15.8	842,826	17.2	△11,436	△1.4
	12. 分担金及び負担金	24,498	0.4	35,130	0.7	△10,632	△30.3
	13. 使用料及び手数料	42,319	0.8	45,594	0.9	△3,275	△7.2
	16. 財産収入	180,212	3.4	14,519	0.3	165,693	1141.2
	17. 寄附金	13,654	0.3	3,088	0.1	10,566	342.2
	18. 繰入金	246,271	4.7	150,527	3.1	95,744	63.6
	19. 繰越金	187,355	3.6	127,865	2.6	59,490	46.5
	20. 諸収入	31,173	0.6	32,982	0.7	△1,809	△5.5
	計	1,556,872	29.6	1,252,531	25.6	304,341	24.3
依存財源	2. 地方譲与税	63,022	1.2	61,628	1.3	1,394	2.3
	3. 利子割交付金	402	0.0	872	0.0	△470	△53.9
	4. 配当割交付金	1,345	0.0	1,132	0.0	213	18.8
	5. 株式等譲渡所得割交付金	588	0.0	1,050	0.0	△462	△44.0
	6. 地方消費税交付金	131,354	2.5	147,633	3.0	△16,279	△11.0
	7. 自動車取得税交付金	5,612	0.1	11,331	0.3	△5,719	△50.5
	8. 環境性能割交付金	1,379	0.0	—	—	1,379	皆増
	9. 地方特例交付金	18,651	0.4	2,233	0.1	16,418	735.2
	10. 地方交付税	1,920,791	36.4	1,921,610	39.2	△819	0.0

11. 交通安全対策特別交付金	1,284	0.0	1,314	0.0	△30	△2.3
14. 国庫支出金	686,172	13.0	699,285	14.3	△13,113	△1.9
15. 県支出金	304,074	5.8	303,357	6.2	717	0.2
20. 諸収入	62,595	1.2	70,430	1.4	△7,835	△11.1
21. 町債	515,000	9.8	422,200	8.6	92,800	22.0
計	3,712,269	70.4	3,644,075	74.4	68,194	1.9
合計	5,269,141	100.0	4,896,606	100.0	372,535	7.6

(3) 地方交付税の状況

(単位：千円)

区分 年度	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	調整額 (C)	普通交付税 (A)-(B)-(C) (D)	伸び率 (%)	特別交付税	伸び率 (%)
令和元年度	2,550,272	832,377	2,246	1,715,649	△ 0.4	205,142	2.7
平成30年度	2,571,792	849,844	0	1,721,948	△ 1.3	199,662	△ 5.1
平成29年度	2,554,480	808,342	2,015	1,744,123	△ 1.6	210,282	10.5



3 歳出の状況について

(1) 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
1. 議会費	76,061	1.5	74,650	1.6	1,411	1.9
2. 総務費	745,531	14.7	532,088	11.3	213,443	40.1

3. 民生費	1,025,096	20.2	1,024,453	21.8	643	0.1
4. 衛生費	302,812	6.0	296,807	6.3	6,005	2.0
5. 労働費	1,304	0.0	1,013	0.0	291	28.7
6. 農林水産業費	330,315	6.5	331,602	7.0	△1,287	△0.4
7. 商工費	139,869	2.7	171,088	3.6	△31,219	△18.2
8. 土木費	993,419	19.5	944,902	20.1	48,517	5.1
9. 消防費	235,644	4.6	185,261	3.9	50,383	27.2
10. 教育費	771,927	15.2	591,656	12.6	180,271	30.5
11. 災害復旧費	32,356	0.6	5,793	0.1	26,563	458.5
12. 公債費	432,083	8.5	549,938	11.7	△117,855	△21.4
歳出合計	5,086,417	100.0	4,709,251	100.0	377,166	8.0

(2) 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
義務的経費	1,899,789	37.4	2,011,009	42.7	△111,220	△5.5
(1) 人件費(a)	1,000,523	19.7	963,567	20.4	36,956	3.8
うち職員給	626,762	12.3	617,369	13.1	9,393	1.5
(2) 扶助費	467,189	9.2	497,514	10.6	△30,325	△6.1
(3) 公債費	432,077	8.5	549,928	11.7	△117,851	△21.4
投資的経費	1,322,727	26.0	927,125	19.7	395,602	42.7
うち人件費(b)	8,186	0.2	7,963	0.2	223	2.8
(1) 普通建設事業費	1,290,371	25.4	921,332	19.6	369,039	40.1
うち補助事業費	816,018	16.1	774,818	16.5	41,200	5.3
うち単独事業費	452,076	8.9	113,055	2.4	339,021	299.9
うち県営事業負担金	22,277	0.4	33,459	0.7	△11,182	△33.4
(2) 災害復旧事業費	32,356	0.6	5,793	0.1	26,563	458.5
その他経費	1,863,901	36.6	1,771,117	37.6	92,784	5.2
(1) 物件費	562,302	11.0	554,909	11.8	7,393	1.3
(2) 維持補修費	81,815	1.6	81,734	1.7	81	0.1
(3) 補助費等	706,343	13.9	690,311	14.6	16,032	2.3
(4) 積立金	90,978	1.8	28,353	0.6	62,625	220.9
(5) 投資及び出資金・貸付金	19,179	0.4	22,084	0.5	△2,905	△13.2
(6) 繰出金	403,284	7.9	393,726	8.4	9,558	2.4
歳出合計	5,086,417	100.0	4,709,251	100.0	377,166	8.0
うち人件費合計(a)+(b)	1,008,709	19.9	971,530	20.6	37,179	3.8

(3) 公債費の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度 末現在高 (A)	令和元年度		令和元年度 末現在高 (A)+(B)-(C)	借入先別内訳	
		借入額 (B)	償還額 (C)		政府	その他
1. 公共事業等債	419,825	140,400	10,165	550,060	545,860	4,200
2. 一般単独事業債	488,388	112,500	55,327	545,561	51,515	494,046
3. 公営住宅建設事業債	261,582	0	54,579	207,003	200,597	6,406
4. 教育・福祉施設等整備事業債	873,846	45,700	70,633	848,913	719,627	129,286
5. 辺地対策事業債	60,859	0	12,179	48,680	48,680	0
6. 災害復旧事業債	48,608	10,200	8,247	50,561	50,561	0
7. 財源対策債	358,977	108,900	16,916	450,961	442,910	8,051
8. 減税補てん債	14,926	0	3,304	11,622	11,622	0
9. 公有林整備事業債	8,591	0	462	8,129	0	8,129
10. 臨時財政対策債	1,940,153	97,300	156,193	1,881,260	1,538,434	342,826
11. 一般会計出資債	2,870	0	324	2,546	1,868	678
12. (旧)緊急防災・減災事業債	37,347	0	9,281	28,066	28,066	0
計	4,515,972	515,000	397,610	4,633,362	3,639,740	993,622

Ⅱ. 特別会計

町の会計には、一般会計とは別に、特定の支出を補う「特別会計」があります。この特別会計は事業の収支を明確にするため、それぞれの決算が行われています。

(単位 ; 円)

区分	収入済額	支出済額	差引額
国民健康保険特別会計	881,482,081	806,382,918	75,099,163
後期高齢者医療特別会計	85,332,278	84,105,737	1,226,541
健康福祉交流館特別会計	67,338,855	65,947,513	1,391,342
町営駐車場特別会計	69,907,282	67,201,877	2,705,405
下水道事業特別会計	294,688,786	292,496,110	2,192,676
農業集落排水事業特別会計	88,658,879	78,031,647	10,627,232

◆ 国民健康保険特別会計

加入者が納める国民健康保険税や国・県からの交付金などを主な財源として医療給付や各種保険事業を実施。令和元年度の被保険者は1,797人で、平成30年度1,864人と比較して67人減少しました。

◆ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料や町の負担金を主な財源として各種の申請や届け出の受付、保険料の徴収などを行いました。(事務は、運営主体である岩手県後期高齢者広域連合と分担しています。)令和元年度の被保険者は1,538人で、平成30年度1,543人と比較して5人減少しました。

◆ 健康福祉交流館特別会計

施設使用料などを財源として健康福祉交流館の運営を行いました。令和元年度の入館者は92,331人で平成30年度と比較し3,867人減少しましたが、入館料は誘客キャンペーンの額を見直した結果、平成30年度より57,850円増の33,498,150円となりました。

◆ 町営駐車場特別会計

施設使用料などを財源として、中尊寺第1駐車場、中尊寺第2駐車場、毛越寺駐車場を運営しました。利用状況は17万8,498台で平成30年度19万44台と比較して11,546台減となっています。

◆ 下水道事業特別会計

下水道使用料や国の補助金を主な財源として下水道施設の整備・維持管理などを行いました。令和元年度末の水洗化戸数は931戸(17戸増)、水洗化人口2,317人(8人増)、水洗化率は82.2%で1.2ポイント増となっています。

◆ 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水施設使用料を主な財源として汚水処理施設の維持管理などを行いました。令和元年度末の水洗化戸数は170戸(3戸減)、水洗化人口611人(22人減)、水洗化率は83.7%(0.4ポイント減)となっています。

Ⅲ. 企業会計

町が行った水の供給サービスは、経営に必要な経費を自らの収入で補う「独立採算制」。決算は、次の2つに分かれています。

◆ 水道事業会計

(単位;円)

項 目			令和元年度	平成 30 年度
収益的 収 支	収 入	水 道 事 業	179,908,705	174,402,597
		簡易水道事業	117,144,285	118,497,433
		合 計 (A)	297,052,990	292,900,030
	支 出	水 道 事 業	156,345,071	146,047,252
		簡易水道事業	113,128,707	125,013,900
		合 計 (B)	269,473,778	271,061,152
差 引	(A)-(B)=(C)	27,579,212	21,838,878	
資本的 収 支	収 入	水 道 事 業	110,474,628	71,921,096
		簡易水道事業	120,431,811	127,834,314
		合 計 (D)	230,906,439	199,755,410
	支 出	水 道 事 業	185,103,261	134,198,742
		簡易水道事業	158,233,490	163,146,294
		合 計 (E)	343,336,751	297,345,036
差 引	(D)-(E)=(F)	(※) ▲112,430,312	(※) ▲97,589,626	

※ 令和元年度不足分は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,641,688 円、建設改良積立金 10,000,000 円、引継現金 23,819,813 円及び過年度分損益勘定留保資金 57,968,811 円で補てん。

※ 平成 30 年度不足分は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,800,285 円、引継現金 33,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 49,789,341 円で補てん。

◇ 収益的収支

1 年間の営業活動である収支。主な収入は水道使用料。主な支出は施設の維持管理費や借入金の利息の支払いです。

◇ 資本的収支

将来の営業活動に備えて行う設備投資に係る収支。主な収入は企業債。主な支出は施設の整備・更新費用です。

IV. 財政健全化

1. 健全化基準

財政状況が良好かを示す指標に財政健全化判断比率と資金不足比率があります。国が示すこの指標の判断基準によって町の財政が「健全団体」、「早期健全化団体」「財政再生団体」のいずれの状況にあるか、また各会計の経営状態はどうか判断することができます。この指標のうち一つでも基準値以上になった場合は、それぞれ法律で定められた計画の策定を行い、財政の健全化を図ることになります。

町では、基準を超える項目はなく、財政は健全であるといえますが、引き続き無駄のない財政運営に努め、一層の財政健全化に取り組んでいきます。

(1) 健全化判断比率

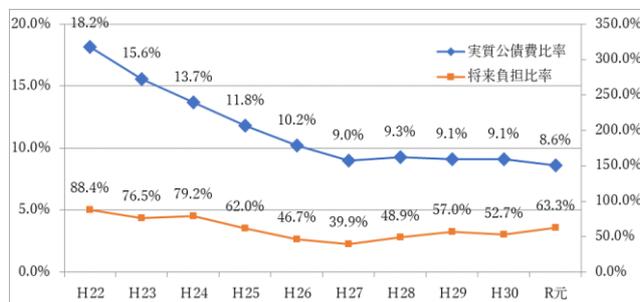
(2) 資金不足比率

	比率	早期健全化基準	財政再生基準	特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
実質赤字比率	—	15.00%	20.00%	水道事業会計	—	20.00%
連結実質赤字比率	—	20.00%	30.00%	下水道事業会計	—	20.00%
実質公債費比率	8.6%	25.00%	35.00%	農業集落排水事業会計	—	20.00%
将来負担比率	63.3%	350.00%				

注1…表中、各基準は国が示した数値です。

注2…赤字額、資金不足がない場合は「—」で表しています。

実質公債費比率と将来負担比率の推移



※ 実質赤字比率とは…福祉や教育など一般会計などの赤字の程度を示す割合

※ 連結実質赤字比率とは…全ての会計（一般会計や特別会計など）の赤字の程度を示す割合

※ 実質公債費比率とは…一般会計などが負担する町債償還金や特別会計の起債償還に充てた一般会計繰出金などの資金繰りの程度を示す割合（3カ年平均）

※ 将来負担比率とは…一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の可能性の程度を示す割合

※ 資金不足比率とは…公営企業会計ごとの資金の不足額の度合いを表す指標。経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。

2. 地方債及び積立金の状況

町の地方債（借金）の現在高は、令和元年度末 86 億 6,837 万円で、ピークであった平成 16 年度末（121 億 1,379 万円）と比較して 34 億 4,542 万円減少しています。

令和元年度末現在高のうち、地方交付税で補填される借金（40 億 7,620 万円）や水道使用料や住宅使用料で賄われる借金（16 億 3,369 万円）を差し引くと正味の借金は 29 億 5,848 万円となります。

この借金は、学校改築、道路改良、住宅建設、災害復旧など町民の皆さんの生活に密着したものであり、長期間使用するものであり無駄なものはありません。

一方、基金積立金（貯金）の現在高は 18 億 8,005 万円で、前年度末（19 億 9,116 万円）と比較して、1 億 1,111 万円減少しています。

